県政に関する質問から

本会議では、2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、経済・雇用対策、教育問題、医療・福祉施策、中山間地域振興などの県政が直面する様々な課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しております。
その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。（4面に記載のアドレス参照）

●6月23日 一般質問（要旨）

しももり ひろあき
下森宏昭議員
自民会議〈三次市〉

○公共事業の認証減への対策

問 産業の少ない中山間地域にとって、毎年度の公共事業の予算の削減に加えて、三年続いた補助公共事業の認証減は、大きな痛手としか言いようがない。この三年間の認証減への対策の総括と、今後の対応について伺う。

答 国の経済対策に対応した補正予算の編成や認証見込額の精査に加え、国への要望活動の強化を図ったが、こうした取り組みだけでは不十分であったため、要望活動の内容を抜本的に見直し、県選出国会議員への協力要請や、知事自ら国との意見交換を行った。今後は、情報収集等の結果をもとに、具体的な取組内容を決定し、予算確保に努める。

用語解説 公共事業の認証減
国庫補助金を活用することを前提に、県が先に予算化している補助公共事業において、国の予算の配分額が確定した際、県の予算額を下回ること。

○尾道松江線の利便性の向上

問 尾道松江線は、運搬除雪による通行止めやスリップ事故の発生など、冬場の課題が浮き彫りとなり、このままでは緊急車両の運行や物流の定時性の確保にも影響が出てしまうため、追越車線の設置を検討してはどうか。

答 口和ICから高野ICの区間については、国においても、冬季の積雪に加え、長い上り勾配が続くことなど課題を認識しており、高速道路として必要なサービス水準を確保するため、追越車線の整備着手を検討している。県としても、積雪対策だけでなく、通年での高速性や定時性の確保につながることから、積極的に国へ働きかけていく。

くわき よしのり
桑木良典議員
民主県政会〈三原市・世羅郡〉

○地域と連携した交通安全の推進

問 交通事故の危険箇所すべての信号設置は、県の厳しい財政事情のため難しいと思うが、反射材や危険注意の表示などによる安全対策や、交通安全の啓発活動は急務と考えるが、今後、どのように取り組むのか。

答 安全対策については、地域住民や道路管理者等との連携により、現地での検討や事故の実態に応じた一時停止規制や横断歩道の整備、道路改良等を行うとともに、環状交差点の設置についても検討する。また、啓発活動については、一般への広報のほか、自転車教室や高齢運転者ドック等、対象に応じた様々な取り組みを行う。

○特殊詐欺とコールセンター事業

問 連日のように報じられる特殊詐欺犯罪については、行政・警察はもとより、企業・県民が総ぐるみで防止に向けた取り組みを行う必要があると考える。今次定例会で、注意喚起等を行うコールセンター事業の予算を計上しているが、このねらいと期待する効果を伺う。

答 コールセンター事業については、一般的な広報啓発活動だけにとどまらず、直接的かつ個別的に注意喚起の働きかけを行うことをねらっており、犯人が電話する時間帯に、捜査過程で押収した名簿の登載者等を対象に直接注意喚起することは、効果的かつ効率的と考える。

用語解説 特殊詐欺
面識のない不特定の者に対し、電話等の通信手段により、対面せずに騙す行為を行うとともに、預貯金口座への振り込みや、レターパックや宅配便で送付させるなどにより、現金等を騙し取る詐欺。

わたなべ のりこ
渡辺典子議員
自民会〈広島市安佐北区〉

○イノベーション推進機構の社長交代

問 ファンド事業の成果を出すには投資先の目利きに大変大きな比重があるが、投資事業の経験がない新社長を選んだ理由は何か。

答 新社長は卓越したリーダーシップに加え、企業のマネジメント等に精通し、地元経済界への幅広い人脈から投資案件の発掘やマーケティングに力を発揮できる。また、その社長のもとに投資業務を円滑に実施できるスキルを有するチームを構築できたことで、今後の投資活動を推進できる。

○中山間地域における雇用創出

問 アグリツーリズモは、女性や子育て等の観点から、中山間地域への若者の定住化に非常に有効な政策である。新たな雇用創出が期待できるアグリツーリズモの理念を、中山間地域振興計画の中に取り入れることについて伺う。

答 アグリツーリズモは、豊かな自然や地域に根差した伝統文化などを通じた交流を促進する上で有効な理念である。さらに滞在型・体験型の観光形態であり、地域における新たな雇用創出や所得向上を図る上でも多面的な効果が見込まれるため、中山間地域振興計画の中で、効果的な施策の方向について具体的な検討を行っていく。

用語解説 アグリツーリズモ
イタリア語で農業を意味するアグリと観光を意味するツーリズモを合せた造語で、小規模な農家と宿泊施設を合体させた田舎暮らしを楽しむ長期滞在型リゾートとしての観光形態。

●6月24日 一般質問（要旨）

おぐまりょういち
尾熊良一議員
公明党〈福山市〉

○動物愛護の取り組み

問 県は「広島県動物愛護管理推進計画」を発表し、殺処分数の減少を目指し啓発活動や譲渡の推進に取り組むこととしている。保護・譲渡活動を行っている動物愛護団体に対する積極的な支援が必要と思うが、所見を伺う。

答 本県では、殺処分数削減に向け、動物愛護団体や獣医師会等と連携した啓発活動や犬猫の譲渡を推進するとともに、動物愛護業務強化検討会で定時定点引き取りの見直しや譲渡の促進等を集中的に検討している。また、ペットショップの個別認証による支援策等は、今後の状況を見きわめながら検討する。

用語解説 広島県動物愛護管理推進計画
動物愛護管理法に基づく県の計画。人と動物の調和のとれた共生社会実現に向け、動物愛護管理にかかわるすべての主体が取り組む具体的な計画。

○地域包括ケアシステム

問 高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう支援する地域包括ケアシステムの構築は、超高齢化社会の喫緊の課題であるが、県は二〇二五年を見据え、必要な介護人材の確保に、どのように取り組むのか。

答 今後、地域包括ケアシステムを構築するため、要介護となった高齢者を支えるサービス基盤の整備と介護人材の確保が重要な課題と認識している。介護職のイメージアップを図るための啓発や、地域の事業所と行政等が協働する合同求人説明会の開催などに加え、職員アンケートにより、職場環境を改善し、人材の定着を図る。

かみだ やすひろ
上田泰弘議員
自民会議〈三原市・世羅郡〉

○介護予防日本一を目指すこと

問 介護予防は、介護給付費の伸びを抑え、元気な高齢者をふやすことにつながり、二〇二五年問題を控え、今後、さらに重要になる。介護予防日本一の広島県を目指すことを宣言し、県全体で介護予防に取り組む機運の醸成や仕組みづくりを積極的に行うべきではないか。

答 各市町の事業の効果を分析し、県内の有効な事例を他の市町に広め、介護予防の充実強化を図る。また、住民が自主的に運営する介護予防のモデル事業を実施して、その成果を県全体に広げることにより、県民自ら介護予防に取り組む機運の醸成を図っていく。

用語解説 2025年問題
1947年から49年の間に生まれた、いわゆる団塊の世代が75歳以上となるため、医療や介護の需要が高まり、医療・介護人材の不足や社会保障費の急増が懸念されている。

○小学校統廃合後の教育環境の確保

問 三原市本郷町には四校の小学校があるが、平成二十八年度には二校に統合される。小学校の統廃合が円滑に行われ、きめ細かい教育の維持や通学手段の確保が行われるためには、県教育委員会の助言や支援が欠かせないが、どのように対応するのか。

答 教職員の加配措置や非常勤講師の配置を行うとともに、統合対象校の児童の事前交流の活動費や学校施設・設備の整備費、遠距離通学費などの支援を行っている。引き続き、統廃合を実施する市町の要望を踏まえ、必要な支援に努めていく。

おきい じゅん
沖井純議員
自民会議〈江田島市〉

○若者の自己肯定感や希望の育成

問 内閣府のアンケート調査で、「自分に長所がある」等に回答した割合は、日本が最下位であった。教育現場の人材育成においては、「グローバル」「イノベーション」などの付加価値より、「親切」「思いやり」などの本質的で日常的な美徳を身につけさせるべきであるが、どのように子供の自己肯定感や希望をはぐくんでいくのか。

答 学校・家庭・地域が共同して花づくり運動やあいさつ運動、地域クリーン作戦などの体験活動を実施し、感謝の言葉や肯定的な評価を受けることなどにより、自己肯定感を高め、夢や希望を持つ児童生徒の育成に努める。

○豊かな瀬戸内海の再生

問 水産資源に恵まれた豊かな瀬戸内海の再生には、国や近隣県・沿岸部市町との連携に加え、近年、魚が取れないために悩む現場の漁業者との意思疎通も必要となるが、どのように取り組むのか。

答 漁業資源の維持・増大を図るため、藻場、干潟の造成を計画的に行うとともに、栽培漁業基本計画を策定する中で、戦略的な放流魚種の選定や効率的な種苗生産などについて漁業関係者や市町等との協議を進め、効果的な取り組みを盛り込む。さらに、海砂利採取後の海域環境等の回復状況の把握のためのフォローアップ調査やカワウなどの有害鳥獣対策に取り組む。

用語解説 豊かな瀬戸内海の再生
平成26年2月定例会で、水産資源回復をねらいとした「瀬戸内海を豊かな海に再生するための法律の早期整備を求める意見書」を可決、香川県や兵庫県でも同様の意見書が可決されており、現在、国において法整備を検討中。